

社会問題に対する社会的反作用の エスカレーションする過程分析 —新聞報道における大津いじめ問題による検討—

大澤 卓也ⁱ

本稿の目的は「大津いじめ問題」における社会的反作用が、エスカレーションする過程を示すことにある。そのための分析枠組みとして Randall Collins によるコンフリクトにおけるエスカレーションモデルを検討し、「いじめ問題」に応用できる形に整合性を図りながら「大津いじめ問題」の分析を行った。本稿において提示したモデルは、エスカレーションにするための重要な要因が2点ある。第1に、いじめ問題におけるエスカレーションモデルは「感情的過程」として「いじめ問題」、「負の感情」、「攻撃的行為」、「立場の両極性」といった要素がフィードバックループすることで、人々に対する「感情的エネルギー」を作り出していることである。そこで、特に「大津いじめ問題」における相互行為主体の行為の動機が、「負の感情」に基づいて行われていることに注視して新聞報道の解釈を行った。第2に、「参加者や資源の動員」の過程においては、マスメディアの果たす役割が重要であり、報道件数などを根拠としてその資源動員の過程を示した。

キーワード：大津いじめ問題, Randall Collins, エスカレーション, 負の感情, 資源動員, マスメディア

はじめに

ある個人的なトラブルが社会問題へと変容し、社会問題が更なる社会問題を誘発する事態が、我々の日常生活には存在する。このような事態を我々は、問題が過熱化している、状況がエスカレーションしている、またはネットスラングならば「炎上」と表現することだろう。この状況を社会的に表現するならばデュルケムが示したような人々の「集合的沸騰」とでも呼べる状態が、その問題を取り巻く特定の社会に存在していると考えられるであろう。

このような一連の問題状況に対して、社会が全体として、その問題を中心に次々と過剰な行為・反応が連鎖的に広がる状態、端的に言えばエスカレーションの過程を分析することが本稿の目的である。

そして、「エスカレーションしている」と判断できる状況を、「主観的」印象に観るのではなく、分析者が「客観的」に判断するためには一定の客観的なデータに基づいた根拠を示さねばならない。そこで、「大津いじめ問題」を分析の対象にし、この問題を報じている新聞紙上のデータを中心にして、本問題に対する社会的反応の変遷を分析する。ここで、新聞紙上のデータを中心にする理由は、データそのものの客観性だけでなく、分析者がデータを選択する際の客観性を保つためである。つまりは再現可

i 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

能性を担保しうるからである。ここで使用する「大津いじめ問題」に関する新聞記事データは、少年の自殺報道の一報がなされた2011年10月12日から2013年3月31日までの毎日・朝日・読売新聞の記事を用いた¹⁾。現在(2013年4月末日)までに「大津市のいじめ問題」は裁判が係争中であり、結論が出ていない部分もある。また、「いじめ問題」に対する滋賀県や大津市による対応は現在も進行中であり、データ自体が日々生みだされており、現況においてデータとしては不十分である。しかし、「大津市立中学におけるいじめに関する第三者調査委員会」(以下、第三者調査委員会)による調査報告書が2013年1月31日に提出され、その中で「いじめと自殺の因果関係」は認められるという結論が示されたこと、また「大津いじめ問題」自体が一定の落ち着きを見せていることが、新聞報道などの件数からも理解できるので、エスカレートを論じる本稿を進めるうえで大きな問題がないと判断した。

そこで、本稿の構成であるが、1章においては

「大津いじめ問題」の概要とその特徴を示すことで、エスカレーションの経緯を浮き彫りにする。2章においてはそのようなエスカレーションの状態を社会的に分析するために、コンフリクトにおけるエスカレーションモデルの先行研究の検証を行い、それを参考にして新たな「いじめ問題」におけるエスカレーションモデルの提示を行う。3章においては、2章で提示した分析枠組を用いて「大津いじめ問題」の分析を行うことで、分析枠組を検証しつつ、当該問題におけるエスカレーションの一連の過程を明らかにする。

I 「大津いじめ問題」と報道の変遷

1. 個人トラブルから社会問題へ

「大津いじめ問題」は2011年10月11日にいじめの被害者とされる男子生徒Aが「自宅マンションから転落死」したことから始まった。この問題について新聞紙面における量的な取り扱い方の時系列的状況をわかりやすく示すために、各紙の「大津いじめ問

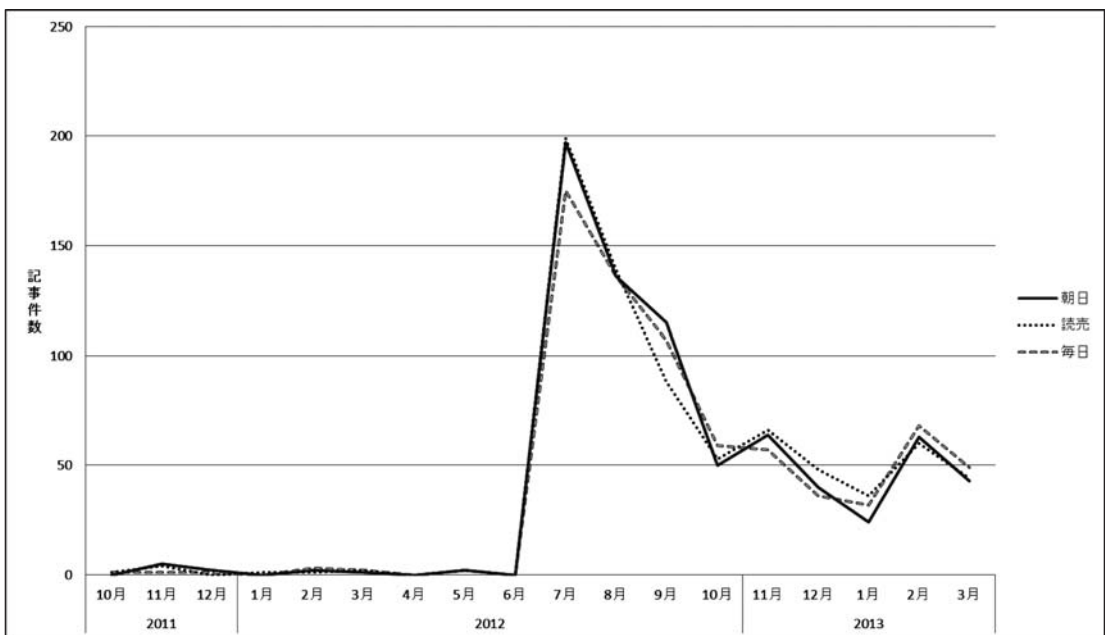


図1 新聞社別大津いじめ問題に関する記事件数

題」に関する記事数をグラフ化したものが図1である。図1は各新聞社の大津いじめ問題に関する記事数の変遷を月ごとにまとめたグラフであり、検索キーワードとして「大津 and いじめ」を用いて検索を行ったところ、図1のような傾向を示した²⁾。

「大津いじめ問題」に関して新聞記事に則してその経緯を記すならば、2011年10月毎日新聞は、大津署の見解として「自殺と事故の両面で調べている」とし、朝日新聞と読売新聞は「自殺の可能性が高い」との同署の見解を記載した³⁾。また、自殺をした生徒が通学をしていた校長のコメントも「いじめは把握していない。思い当たる原因はないが、校内でできる範囲で調査したい」（毎日新聞（滋賀）、2011-10-12 25面）と話し、いじめに対して否定的な見解を示しており、生徒死亡時の段階においてはその後焦点とされる「いじめと自殺」の因果関係を連想させるような報道がなされていない。

この状況は、一回目のアンケート調査の結果を踏まえて示された大津市教育委員会による2011年11月3日の見解においても、因果関係に関する変化はみられない。大津市教育委員会は男子生徒がいじめを受けていたとの認識を示したものの、いじめと自殺の因果関係については「いじめとの因果関係は判断できない」との見解を報じている。また、「教室やトイレなどで複数の同級生から殴られたり、ズボンをずらされるなどの嫌がらせを受けていた。体育大会の休憩中には、はちまきで両手を後ろ手に縛られ、ハチの死骸を口に入れられた」（毎日新聞（大阪）、2011-11-03 朝刊29面）といった記事、「担任教諭も目撃」（朝日新聞（滋賀）、2011-11-3 朝刊35面）の見出し等、いじめの残忍さや、学校によるいじめの隠蔽を想起させるような記事が掲示されていた。しかし、それにも関わらず、各紙ともアンケート調査の内容に関する報道自体は朝日新聞が11月17日、被害者の父親のコメントを掲載した記事があるだけで、その後に見られるような各紙による過剰な報道がその当時であったとはいえない。

更に、翌年2月24日に男子生徒の両親が加害生徒3人と保護者、市を相手取り損害賠償を求めて大津地裁に提訴すると報道が各紙でなされたが、朝日新聞において2011年12月と翌年1月に1度ずつ記事にされた以外に、この事件に関連した記事が記されることはなく、その裁判の記事自体も数件程度であった。その後も3月20日に事件の舞台となった中学の卒業式において越市長がスピーチを行った報道、5月22日に第一回口頭弁論に関する報道等がなされたが、散発的な記事にとどまっていた。

このような状況が一変したのは、2012年7月4日である。図1を見れば明らかのように7月の記事数の急増の契機となったのは、2012年7月4日の各紙朝刊に学校・市教育委員会側がアンケート調査の結果を隠蔽していたとする報道が、全国的になされたからである。この記事は、学校側が自殺した直後と翌11月に全校生徒を対象として実施したアンケートの結果であり、自殺した男子生徒が「自殺の練習をさせられていた」と複数人が回答していた事実を公表していなかった事実が発覚したことを報じるものであった。この日を境として行政や学校側の対応、裁判情報、世間の反応等、事件に関連する各行為が新聞紙上において連日報じられることとなり、「自殺の練習をさせられていた」ことを市教委が隠蔽していたという報道が、「個人トラブルから社会問題へ」の転換の契機であったと言える。

7月以降、11月は全国のいじめの認知件数の発表に関する記事、翌年2月は第三者調査委員会がいじめと自殺の因果関係に関する調査報告書を提出した記事が要因となり記事数が伸びている。しかし、全体の推移からみれば、7月がピークであり、それ以降は減少傾向にあることが確認できる。

2. 大津のいじめ問題とアクター

ここで「大津いじめ問題」において、いかなる行為主体が「いじめ問題」に参加し、いかなる行為主体間において「いじめ問題」が存在するかを示すこととする。このような点を明確にするために、第一

に、本問題における主要な行為主体であるアクターを、それぞれの立場に分けて示しておく必要があるだろう。なぜならアクターを示すことで、当該アクターの役割としての位置づけ—被害者側か加害者側もしくは第三者か—をも明確することができ「いじめ問題」の構図を示すことが容易になると考えられるためである。第二に、それぞれの立場のアクターがどのような変遷を辿っているかということの時系列で示す必要がある。それぞれの集団を構成するメンバーが不動であるならば、時系列による提示の必要もないであろうが、本事例のようにそれぞれの集団内のアクターがエスカレーションと相関して変化をしている際には、その変遷を描くことは必要な作業となろう。そもそも本事例のアクターは子ども同士である。いじめが原因で自殺を行ったと推定されている少年A、そして、いじめを行っていたとされる加害者である少年B、C、Dをアクターとする仲間関係が筆端である⁴⁾。

しかし、少年が自殺した後、このような構図は両者ともに変化をなしている。被害者側のアクターは少年Aから少年の両親及び弁護士が、加害者側には加害者達の両親、弁護士、市教育委員会、学校がそれぞれアクターとして加わっている。これらアクターは当事者間における問題が、裁判所に提訴されることによって、登場してきたアクターである。この時点において、新聞報道等では中立的な立場にあり、自殺といじめの因果関係を認めることも否定することもなく報道を行っていた。

このアクターの状況が劇的な変化を示すのは、市教育委員会が「自殺の練習」をさせられていたとされる内容の「アンケート調査の結果を隠蔽」していたという事実が発覚した2012年7月4日以降である。これまで中立的な立場にあった各マスコミが、一斉に加害者側に対する批判的な報道を展開し、事件に関する記事を連日掲載する(被害者側にコミットするような記事を掲載する)ことを行い、「いじめ問題」における被害者側の新しいアクターとして加わることとなる。その際、被害者側に加わったアクタ

ーとしては、津市長、文科省・警察・県教育委員会などの各行政組織、また報道によって事件を知った一般人を挙げるができる。各行政組織等の7月4日以降の反応は下記ようになる。

〈津市長〉

「いじめについて事実関係の調査をもう一度やり直したい」(朝日新聞(滋賀), 2012-07-07 朝刊31面)
「昨年の学校と市教委の調査が不十分、かつずさんだったことについて、亡くなった方と遺族の方に真摯におわびしたい」「私自身はいじめと自殺の因果関係はやはりいじめがあったからこそ亡くなった、と思っている。それが立証できるような事実を今回の調査で探したい。」(朝日新聞(大阪), 2012-07-11 夕刊11面)

「因果関係を立証できなくても(調査を)放置した市に責任があるため、和解したい」(読売新聞(大阪), 2012-07-11 朝刊1面)

「遺族の思いに応えたい」(毎日新聞(大阪)), 2012-07-19 朝刊1面)

〈滋賀県知事〉

「滋賀県として、二度と同じようないじめ事件は起こしたくない思いだ」(朝日新聞(滋賀), 2012-07-07 朝刊31面)

県教委などを中心につくると発表した「いじめ緊急対策チーム」の第1回会合を、11日に県庁で開くことを明らかにした。嘉田知事は「大津の事案に限らず、県内のいじめの現状、課題を(関係者の)共通認識にして、恒久的な対策を練りたい」と話した(読売新聞(大阪), 2012-07-11 朝刊31面)

〈県教育長〉

「いじめから子どもたちを守ることが、教育委員会や教員にとって何よりも大切なことと痛感する」(朝日新聞(滋賀), 2012-07-07 朝刊31面)

市教委が先週、提出した自殺に関する報告書について、滋賀県教委が「いじめに関する記述が具体的ではなく不十分だ」再提出をもとめる(毎日新聞(東京), 2012-07-27 朝刊28面)

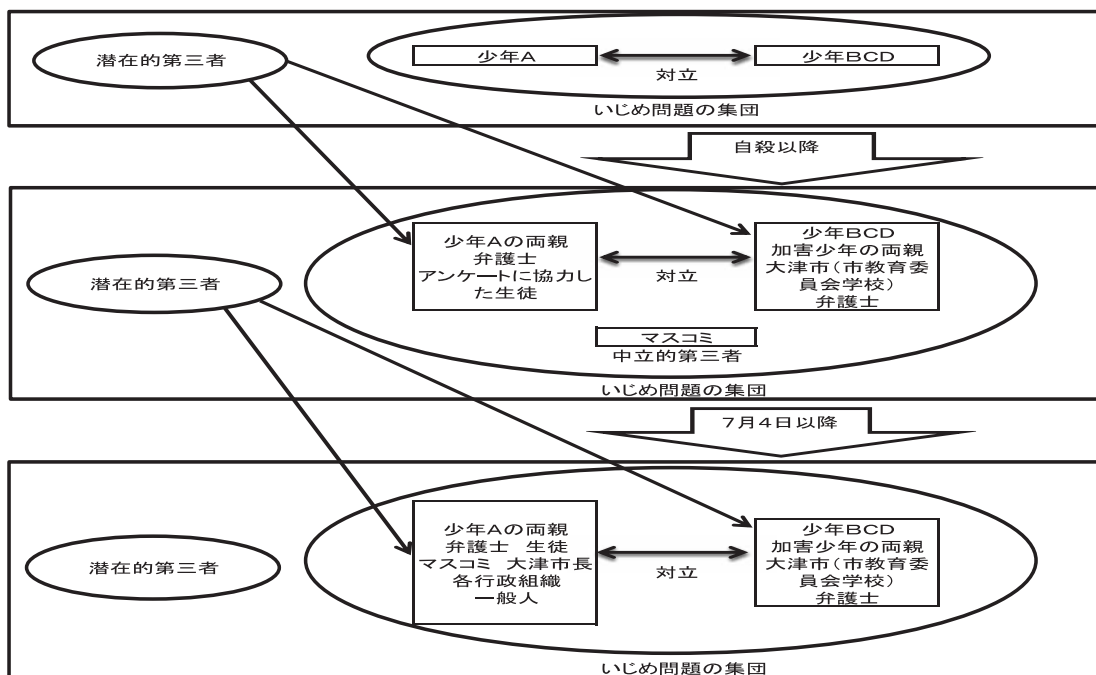


図2 大津いじめ問題におけるアクターの変遷

〈野田元首相〉

フジテレビのニュース番組で野田首相「大変尊く、若い命が失われた」いじめている生徒に対しては「その行為はととても恥ずかしく、卑劣なことだ」（朝日新聞（東京）、2012-07-17 朝刊38面）

〈滋賀県警の担当〉

「歴史の転換点となる大きな事件に携わっている。この機会をとらえ、二度といじめで自殺する被害者を出さないようにしたい」（毎日新聞（東京）、2012-7-19 朝刊29面）

そして、このようなアクターの変遷状況を表すと図2のようになる。

ここで、「いじめ問題の集団」とは問題状況にある当事者の集団を指し、「潜在的第三者」とは、いじめ問題の集団へと将来的に参加する可能性がある集団を指す。少年が自殺を行う前は、「潜在的第三者」のうち学校関係者以外は少年同士のいじめの事実を

認識しておらず、「潜在的第三者」が「いじめ問題の集団」へと参入することはなかった。また、学校関係者であっても、いじめの事実を見て見ぬふりをするなど、積極的に「いじめ問題の集団」へと参入することは無かったと考えられる。しかし、少年の自殺以降は、少年らのいじめの問題が可視化され、「潜在的第三者」から「いじめ問題の集団」へと人的な資源が動員されている。もちろん、どちらの側に人員が動員されるかどうかは、別の問題ではあるが、少年の自殺以降は「いじめ問題の集団」への参加が認められることであろう。

しかし、本稿で検討を行うのは「大津いじめ問題」にかかわる社会における行為ないし反応が連鎖的に行われることであって、「いじめそのもの」を社会問題と捉えて検討するわけではない。また、いじめの当事者間における、いじめのエスカレーションした過程を分析するとしても、個人情報の観点から外部に流出するデータが乏しく困難である。そこで、本稿が検討を行う対象は、当事者間のいじめそ

のものを対象とするのではなく「少年Aが自殺して以降のいじめ問題」に限定し、その場面に描かれているそれぞれのアクターによる社会的行為を示すことで「大津いじめ問題」に対する反作用ないし行為がエスカレーションしていると判断できるための根拠を示すこととする。

3. エスカレーションの根拠

7月4日の「自殺の練習」報道が大津いじめ問題における大きな転換の契機として機能し、以降、「大津いじめ問題」に対する反作用ないし行為がエスカレーションしている状況として新聞紙上の情報をもとに提示を行う。

(1) 報道件数

はじめに報道件数の変遷をもとに、そのエスカレーションの状況を示すこととするが、上述の図1において「大津いじめ問題」そのものの記事数急増を示すことは既に示している。しかし、この事件の記事数だけを基準にして「エスカレーションしている」と判断することは、数値の印象からの判断で

あって客観性に乏しいと考えることもできる。そこで、実際に過去のいじめ問題に関する記事数と比較することで、今回の事件の特異性を確認する必要がある。図3は学校におけるいじめを報道する記事数の推移である。この表は図1と同様に2010年1月から2013年3月までの各新聞社の記事検索サイトを使用して作成したものであるが、ここで検索を行う際のキーワードとして「いじめ and 学校」を用いた理由は、「大津いじめ問題」と他の学校におけるいじめ問題に関する記事数の相対化をはかることが可能であると考えたからである。図3で示されているように、2012年の6月までは、学校いじめに関する記事は100件を越えることなく比較的小規模で報道されている⁵⁾。しかし、2012年7月を境に報道件数は一変し、各社3ヶ月連続して200件を越える記事が掲載されており、こうした状況は他のいじめの事例と比較しても「大津いじめ問題」そのものに対して過剰な報道があったといえる根拠となる。

しかし、新聞記事数の増加自体はマスコミが一方的に過熱報道を行っているだけで、単に報道件数だけがエスカレーションしていると考えられる。む

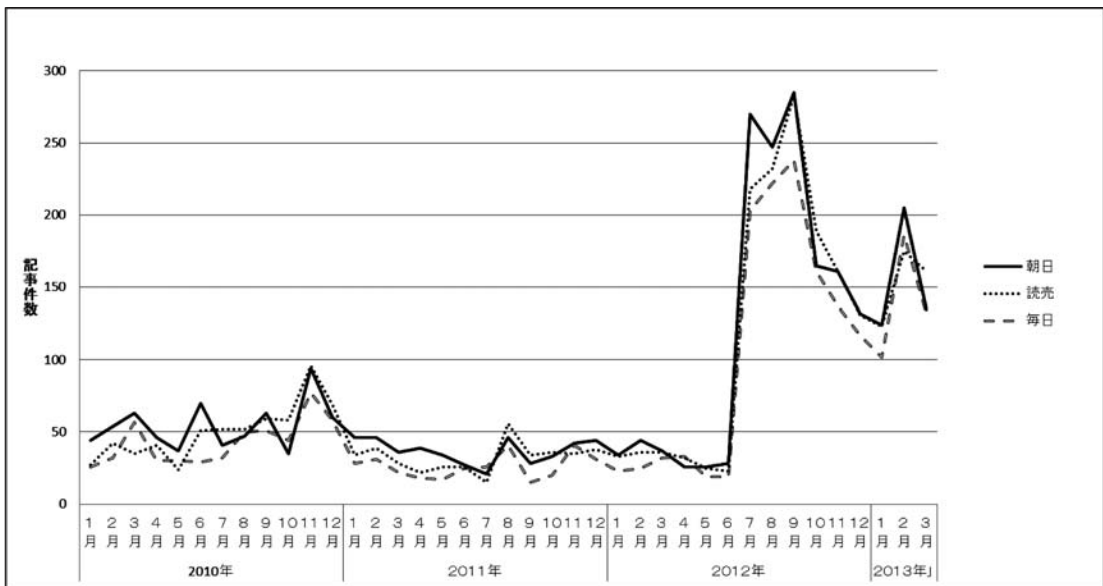


図3 毎日、読売、朝日各社の「いじめ」と「学校」を含むキーワード検索の月別件数

しる事件に対して社会全体の反作用ないし行為がエスカレーションしていると言えるためには、マスコミだけではなくて集団（行政組織等）や個人（当事者・第三者）が過剰な反応を示している根拠をも同時に示さなければならない。そこで、7月4日以降、「大津いじめ問題」の影響によって集団や個人が過剰に反応を示したと思われる要素をいくつか提示することで社会全体がエスカレーションしている根拠を示すこととする。

（2）電話相談の増加

文部科学省が開設をしている「24時間いじめ相談ダイヤル」⁶⁾において7月4日以前までは1日あたりの相談件数が32件であったものが、7月4日から11日までに一日平均57件に増加した（朝日新聞（東京）、2012-7-14 朝刊1面）。また、全国の都道府県はいじめに関する電話相談を受け付けているが、事件発生後は前年比や2012年6月までの平均よりも7月以降の平均値が大きく増えていることが報告されている。例えば、奈良県では6月の電話相談（あすなろダイヤル）が6件だったのに対して7月は22件（毎日新聞（奈良）、2012-8-12 23面）に、また鹿児島県内でも7月のいじめ相談窓口（かごしま教育ホットライン24）への電話相談が227件で前年の149件から1.5倍に増加傾向にある（毎日新聞（鹿児島）、2012-8-15 25面）。この状況は報道を知った人びとのいじめに対する意識が過剰になっていることを示す根拠となろう。また、このような状況を踏まえ、各都道府県は相談時間延長等によって対応を強化していった⁷⁾。

（3）いじめの認知件数

事件を契機として、いじめに関する人々の認知にも変化が現れている。文部科学省が公表した「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」⁸⁾（2012.11.22）は2012年4月から9月までの小中高における全国のいじめの認知件数は144,054人で昨年度の

70,231人の2倍以上であることが示されている。また報道においてもこれらの発表を踏まえて、「昨年度1年間の7万231件の2倍で、「過去最高だった1985年度の15万5066件に半年で迫る数字になった」（毎日新聞（大阪）、2012-11-23 朝刊1面）と示され、「いじめ問題」が過去と比較しても異常な状態であるかのように報道されている。

更に、この緊急調査において都道府県別のいじめの認知件数が示され、全国で最多のあった鹿児島県は前年度の395人から、21,504人へと過剰に急増しており、その理由が、鹿児島県教育委員会による「いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査」（2013.9.14）⁹⁾においてアンケート方法に要因があると記述されている。この状況を受けて新聞報道も「最多だった鹿児島県の認知件数は3万877件。11年度の問題行動調査（395件）の78・2倍だ。鹿児島県教委と文科省が挙げる激増の要因は、アンケート方法。県教委が実施した児童生徒向けのアンケートでは、文科省が報告を求めたいじめの8態様（冷やかし・からかい▽仲間はずれ・無視▽ひどくたたく——など）を準用し児童生徒への質問項目とし、経験があれば丸印をつけるように設定した」（毎日新聞（東京）、2012-11-23 朝刊3面）と示され、社会に対して「いじめ問題」がエスカレーションしていることを告知していた。

（4）行政組織等の反応

事件を受けて行政によるさまざまな対応が、政策提言の中に現れている。例えば、文部科学省は7月7日、大津市教育委員会の対応や調査方法における問題の有無を調べること決め、法務省は8月29日に全国の人権擁護委員を100人増加するとの方針を発表し、文部科学省も9月5日に「いじめアクションプラン」を発表したこと。また、各都道府県の知事並びに教育関係者は事件に対して辛辣なコメントを行い、各県教育委員会に対していじめ対策に関する強化を図ることを示している。さらに7月11日に実

施された滋賀県警による市教育委員会及び学校の強制捜査について文部科学省の幹部が「中学に家宅捜査が入るなんて聞いたことがない」(毎日新聞(東京), 2012-7-12 朝刊31面)と反応するように異常な事態であった。また、共同通信大阪社会部によると「(いじめ問題の)四度目の大きな波ととらえられる大津市の事件をきっかけに、教育行政は大きく方向転換する」(2013:164)とし、「大津いじめ問題」が行政組織に与える影響が、過去に例をみないことを指摘している。

(5) 一般人による事件に対する抗議行動

報道によって事件を知った人々は、様々な反応を示している。遺族側が開設するHPにアクセスを試みるものや、訴訟を支援する寄付を行う者¹⁰⁾や直接抗議の電話を学校や市教育委員会にかける者¹¹⁾がいたことや、7月9日に生徒の通っていた学校と滋賀県庁に送られた爆破予告、同月11日に滋賀県知事宛に送られた脅迫文、8月15日に市教育長がハンマーで襲われ加害少年が逮捕されるなどを挙げることができる。また、インターネットを通じ抗議行動を呼びかける動きもあり、例えば、インターネット掲示板に中学校前で追悼集会の開催を呼びかける書き込みがなされ、実際に訪れた茨城県から来た女性が「憤りを感じて来た」(毎日新聞(大阪), 2012-07-19 朝刊27面)とする記事もある。また加害者の関係者に関する個人情報やネット掲示板に書き込み名誉毀損騒ぎにまで発展する騒ぎも認められる。このようなインターネットによる個人情報の特定は「【大津】中2 いじめ自殺事件まとめ @ ウィキ」(<http://www48.atwiki.jp/tukamarosiga/pages/1.html>)によってなされており、不特定多数のものが、インターネットを通じて「大津いじめ問題」に参加したことを示すものとなる。

以上のように新聞紙上から抜粋した一部の事実を中心に「大津いじめ問題」に対して社会全体の反作用ないし行為がエスカレーションしていると解釈す

ることは可能であると思われる。そして、(5)一般人による事件に対する抗議行動等が本論において主要なエスカレーションの要因となるので、それに対する分析枠組みを検討したのちに、3章において、これを中心に個別具体的な検討に移りたい。

それに先立って、一連のエスカレーションした反作用ないし行為の変遷を先行研究によるモデルによって検討しておきたい。

II いじめ問題におけるエスカレーションの理論モデル

社会学において、当事者間の対立がエスカレーションする過程を分析した理論モデルを提示したものとしては、Randall Collinsによるコンフリクト理論があり、本稿においてもCollinsの理論モデルを参考にして、「いじめ問題」における新たなエスカレーションモデルの提示を行う。ここでCollinsによるコンフリクト理論を用いる理由は①Collins自身が長年、相互行為というミクロな視点からコンフリクト理論をフィールドにして理論研究を行ってきたこと、②彼の2012年発表の論文“C-Escalation and D-Escalation: A Theory of the Time-Dynamics of Conflict”(以下“CE and DE”と表記)において、当事者間のコンフリクトが時間経過とエスカレーションの過程を理論的に検討しており、本稿が扱う内容に類似していると考えられるからである。そこで、以下において“CE and DE”の内容に即してCollinsによるコンフリクト理論の説明を行った上で、いじめ問題のエスカレーションモデルとの連関を探ることとする。

1. エスカレーションの創発から過剰化

(1) Collinsの理論モデル

Collinsによるコンフリクト理論は、その前提として、相互行為儀礼(interaction ritual)の考え方が存在している。彼によれば相互行為儀礼とは状況の理論であり、感情や意識を引き起こす人間同士の瞬間

的な出会いの理論でもある（Collins 2004）とし、相互行為儀礼における感情的要因に注視してエスカレーションモデルの提示を行った。そのモデルは図4で示されているものである。Collinsは、ここで図の右側の過程を「感情的過程」としており、それぞれの要因がフィードバックループすることで、「感情的両極性」（残虐行為の物語を人びとに示すことによって敵が悪であると人びとに認識させること）が高まるとの見解を示している。その過程は、まず「コンフリクト」は相手を敵視すること等により「集団連帯」（group solidarity）を生み、それらの要素間のループで高められた感情等によって暴力を主要因とした「残虐行為」（atrocity）の構成要素を創出するとしている。端的に言えば、敵対する相手に対して敵味方に関する判断から敵に関する「悪」のイメージを共有することで連帯意識が高まる。そして、その一連の意識が、相互行為儀礼から生み出される「感情エネルギー」として機能し、それによ

て「残虐行為」をさせる原動力として機能していると考えることが可能であろう¹²⁾。更に、この「残虐行為」は「残虐行為」そのものに対する「善悪の価値判断」に影響を与える「イデオロギー的両極性」（polarization）¹³⁾をより深めることになり、それに付随した更なる「残虐行為」を生み出すようにフィードバックループする。そして「イデオロギー的両極性」は敵対グループ同士の対立を更に深め、「コンフリクト」そのものにフィードバックされることでエスカレーションを増加させるための感情的エネルギーである「感情的両極性」が増大するのである。

次に図4の左側の説明に移るが、「感情的過程」の中で高められた敵対者間の「感情的両極性」は、コンフリクトに巻き込まれていない中立的な立場にある他者に対して、同調者（sympathizers）や仲間（allies）を求める意識に訴えかけるように機能し、集団への「参加者や資源の動員」を募るよう作用する。このようなフィードバックループの過程がコン

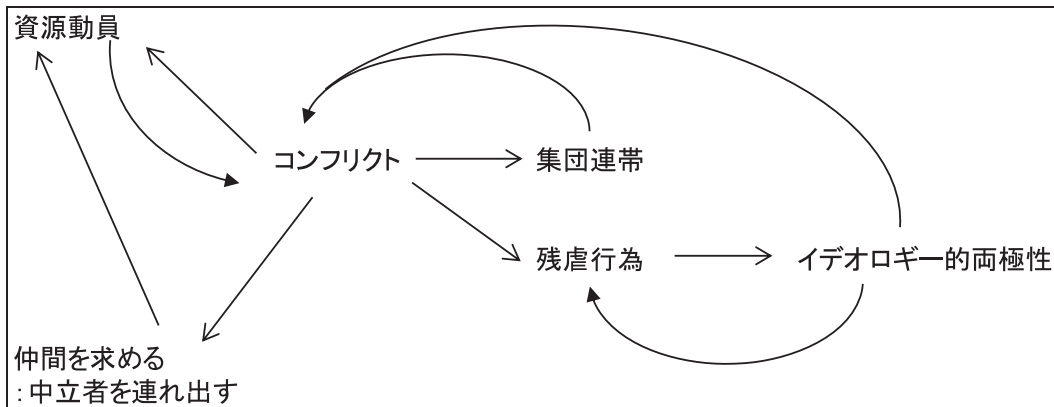


図4 エスカレーションするコンフリクト（“CE and DE” より日本語訳に修正）

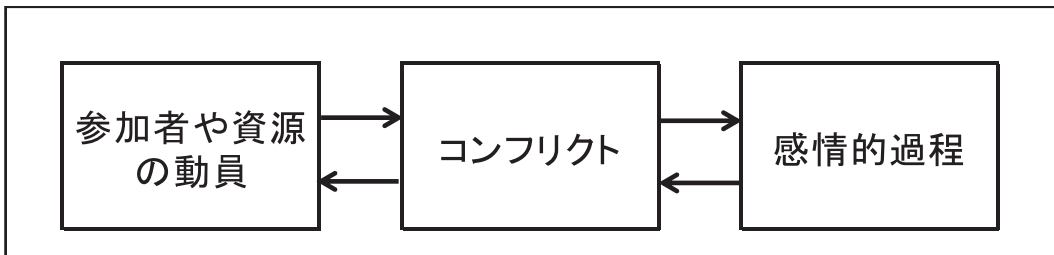


図5 コンフリクトにおけるエスカレーションの広がり

フリクトをエスカレーションさせるのであり、図4のようなモデルを描くことができるのである。

そして、Collinsは、コンフリクトがエスカレーションする広がりや「感情的過程」と「参加者や資源の動員」の二つの要因に依存することを提示している。また、コンフリクトを長く継続させるには、一連のフィードバックを必要とすることも提示しており、図4の過程を更に簡潔にモデル化するならば図5のように示すことができるであろう。

(2) 「いじめ問題」における理論モデル

「参加者や資源動員の過程」

そこで、「いじめ問題」においても“CE and DE”におけるエスカレーションの理論モデルによる説明が可能であるのか検討してみる。ここで、「いじめ問題」を本論においては、いじめに対してどのような対策を講じ、当事者間における争いに関するだけでなく、当該問題に対する人びとの反応や、それによって派生する二次的な逸脱行為をもその対象としている。なぜなら、本論において分析の主眼として捉えるのは「エスカレーション」であるので、問題が更なる問題を構築し、いじめ問題自体を個人を越えた大きな社会問題へと発展させることが「エスカレーション」であると考えからである。

上述の通り、Collinsはコンフリクトの広がりが必要な要因として図3にあるような「感情的過程」と「参加者や資源の動員」における一連のフィードバックループであると示した。しかし、本事例においてCollinsの理論モデルを、「いじめ問題」のエスカレーションモデルに援用する際の問題点は、Collinsが扱う相互行為儀礼が対面的相互行為を想定している点である。となると、その理論モデルを援用することは、本事例のような対面的相互行為ではない場面における敵対者同士の相互行為の存在、例えばインターネット上における相互行為等を扱えないことになってしまう。そもそもCollinsが対面的相互行為として想定していることは、コンフリクトそのものだけではなく、「残虐行為」の場面における相

互行為をも含んでいると解される。しかし、本事例のような社会問題に対してCollinsの理論モデルを援用する際には、対面的ではない相互行為が社会問題そのものに影響を与えることも考慮に入れなくてはならない。なぜなら、例えば、事件に対して電話やメールで抗議の意を唱える際、その行為の行為者は社会問題自体に直接参加し目撃したわけではなく、マスメディアの情報やインターネットの掲示板等を通じて社会問題に動員される。そして、そのような動員は対面的相互行為によるものではないからである。

そこで、Collinsの構図に対して別の要因を想定することで、その問題は回避できるように思われる。本事例のように直接的に情報を得ることが困難である場合、マスメディアが重要な情報源となり、資源動員の際にそれらが果たす役割が非常に重要なものとなってくる。このように社会問題においてメディアの重要性を唱えた先行研究としてJoel Bestによる『social problem』(2012)がある。彼は社会問題過程の基礎的自然史的モデルを提唱し、クレーム創出後にメディア報道を経る社会問題の過程を描く。そして、クレームを作り出す人々を「外部クレームメーカー」(Outsider Claimsmaker)と「内部クレームメーカー」(Insider Claimsmaker)に分類する。前者は政策創出の際にメディアを通じて行うが、後者は直接的に政策創出を行うことが可能であるとしている。本事例のようなケースにおいては、被害者側としては前者の立場にあり、エスカレーションの広がりやを示す際には「マスメディアによる情報伝達」を経た「参加者や資源の動員」が必要な条件となるであろう。このような要件を加えると大津いじめ問題におけるエスカレーションの広がりやの構図は図6のようになる。

もちろん、Collinsによるコンフリクトモデルから示されたように「感情的要因」によって直接「仲間をもとめる」要素も本事例においても確認できる。1章のアクターの変遷において示したように、メデ

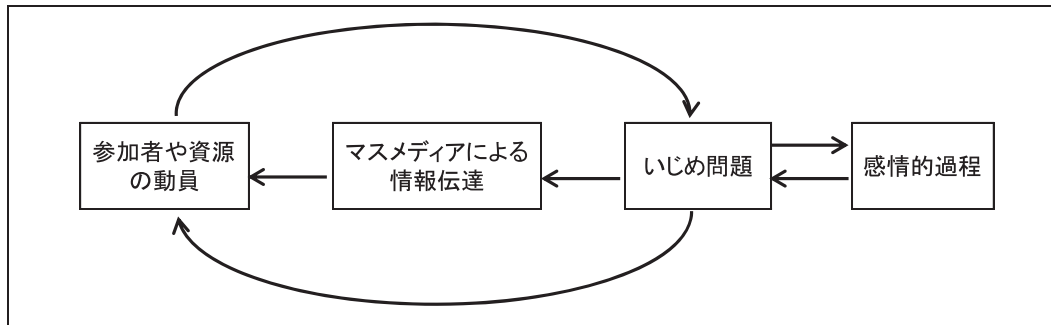


図6 いじめ問題におけるエスカレーションの広がり

ィアの存在がなくとも「いじめ問題」に参入した人々がそうである。例えば、実際に学校の関係者である、その学校に通う生徒や親は、直接的に「いじめ問題」に接して、「いじめ問題」に参加した人びとがそうであろう。また、「感情的要因」以外においても、職務上の合理的な判断に基づく要因によって、いじめ問題へと動員される人びともいる。大津市長も問題が大きくなることで、「いじめ問題」の当事者として対応を迫られ、「いじめ問題」へと参加することは、マスメディアの報道を通じて大津市長が「いじめ問題」に参加したとは捉えにくいことであろう。

しかし、本論における主眼は「いじめ問題」にかかわる社会が「エスカレーション」している状況を捉えることであり、1章で示したように、新聞報道とエスカレーションの創発が関係していることから、エスカレーションの要素として「マスメディアによる情報伝達」がより重要であることがわかる。

つまり、「いじめ問題」においては、Bestが示すような「マスメディアによる情報伝達」を利用する外部クレームメーカーのモデルケースであると考えることができ、そのような経路を経た「参加者や資源の動員」がエスカレーションの過程において重要な役割を果たしていることは明らかであろう。

「感情的過程」

また、図5で示された「感情的過程」に関してもCollinsが示す「感情的過程」とは異なる要素間でフ

ードバックループを示すこととなる。そもそも、Collinsが想定する「残虐行為」から派生する「感情的過程」は直接的な暴力が要因である。もちろん、本事例においても対面的な「残虐行為」は存在しているとはいえ、エスカレーションの根拠で示したような電話やメールによる抗議行動や脅迫行為もエスカレーションにおける「感情的過程」の一要因として考えられる。そこで、対面的な暴力行為そのものの要素は残しつつ、対面的相互行為以外の抗議行動等も含意した別の要因を規定しなければならない。そのような意味で考えるならば「残虐行為」ではなくて、本稿では相手に対する「攻撃的行為」と捉え直すことが妥当であると思われる。

「いじめ問題」が発生すると、テレビやインターネットによって情報を得た第三者は、いじめの内容の凄惨さや学校の対応の悪さに対して、被害者との物理的社会的距離を要因として、同情、共感、怒り、恐怖等の感情を抱く。このような感情は、その感情を共有可能な集団への参入や行為を促す。特にジャスパーが示すように「脅威を感じ取ったときの恐怖が、おそらく、戦略的相互作用を開始する最も普通の原因」(2006=2009:55)であると述べ「負の感情は行動の引き金」となり、相手に対して様々な行動を引き起こす要因となる。更に、ジャスパーは脅威がもたらすものを指摘する。

戦略的反応の引き金となるだけの強さを持つ認知された脅威は「モラル・ショック」をもたらす。シ

ショックという言葉が示すように、強力な脅威は、単に新しい情報を提供するのではなく、感情と、そしてたいい義憤の念をも掻き立てる。夫が親友と不倫した、上司が横領していた、同盟国が国防省にスパイを送り込んでいた。それを発見すると、よくもこんなことを……と憤る……ショックとは予想外のものであり、不意を打たれた驚きは前に踏み出す感情エネルギーをもたらす (2006=2009:70)

ジャスパーが公害問題における住民の戦略的行為に関して示した、「負の感情」による動機と同様に「いじめ問題」においても、被害者側にコミットする人々は「負の感情」を抱くこととなろう。例えば、加害者の凄惨な行動や学校の対応への「怒り」がそうであろうし、同じ中学生の子どもを持つ親はいじめ問題を受けて「脅威」を感じるであろう。また、いじめ問題を知った人びとの中には、いじめの実態や学校側の隠蔽していた問題から「モラル・ショック」を感じ「義憤」へと駆り立てられる。つまり、「負の感情」は行動の原動力としての「感情エネルギー」として作用することとなる。

また、日本のいじめ問題に関して森田洋司も下記のように示している。

「わが子も被害に遭うのではないか」という不安感を入びとの間に募らせることになる。こうした不安感情をベースとして現れてくる「モラル・パニック」といわれる現象は、ときとして政策の方向さえ歪めかねない (2010: 8)

日本のこのような問題形成の歴史は、学校対応への不信感と過熱気味のマスコミ報道に反応した国民の被害不安を背景としている (同上:10)

ここで「大津いじめ問題」においても「負の感情」からの行為の一例を見ることができる。加害者Aの自殺後になされたアンケートは、物理的社会的に距離の近い生徒達によってなされているが、その際の要

因として、第三者調査委員会による調査報告書のスーパーバイザーAからB教頭に対する報告内容の中に、「これだけの生徒がアンケートを書いてきた。見るに見かねてこれだけのことを書いてきたということは、憤りの気持ちがあるということ。」(p101)と生徒の気持ちを解釈しており、「負の感情」がアンケートへの記述を促したと捉えることができる。

更に、この「攻撃的行為」は両者の間の対立関係を二極化するという意味で「立場の両極性」を強める。Collinsは「イデオロギーの両極性」という表現を用いているが、彼が例示する宗教的な対立等と比べて、本事例のような社会問題における対立においては、イデオロギーの違いというよりは、むしろ、一つの事象に対してそれぞれの立場が両極化すると捉えた方が、より現実に即していると考えられるからである。例えば相手に対する抗議行動は抗議する側からすれば「正しい行為」と評価されるが、相手側からすれば「悪い行為」であって評価は、その人が置かれている社会的状況によって真逆となるであろう。そして、このような「立場の両極性」はより強い感情的両極性をも生みだす。例えば、いじめ、そのものへの評価が被害者側と加害者側で捉え方が違うが、その違いは相手への敵対的感情となって対立を深めるようなケースが考えられる。のような「立場の両極性」の拡大は、「いじめ問題」そのものを更にエスカレーションさせための「感情エネルギー」を高める。

更に、もともとは当事者間の個人的なトラブルであった、「いじめ問題」は「負の感情」を帯びることでエスカレーションする素地を得ることとなる。そして、マスメディアの報道を受けて「いじめ問題」に「共感」を得た人々は様々な形式で「いじめ問題」に参入し、場合によっては「攻撃的行為」を引き起こす程に「負の感情」を高める。このように構成された「感情的過程」が「いじめ問題」へと取り込まれることで、「いじめ問題」をより大きな問題へと発展させる。そして、「感情的過程」によって作り出された「感情エネルギー」はメディア報道を通じ

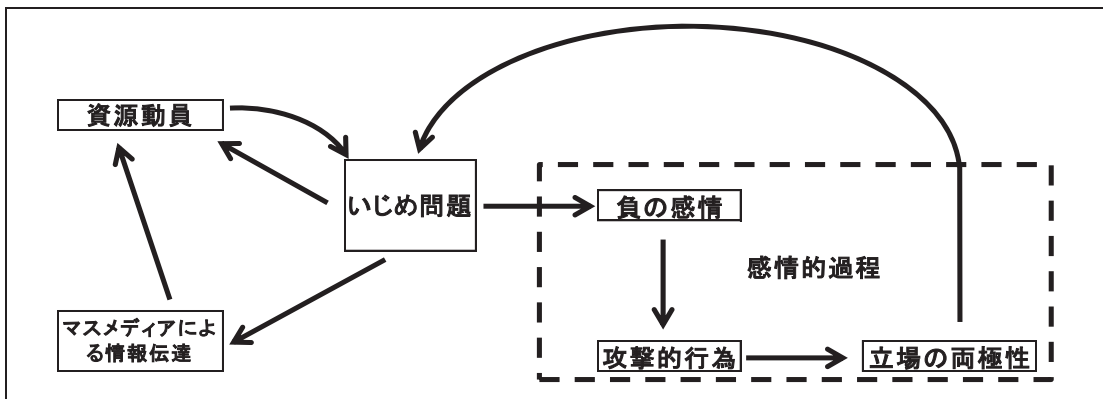


図7 いじめ問題におけるエスカレーションモデル

て、または直接的に「資源や参加者の動員」に対する原動力となり、「いじめ問題」への参加を促すこととなり、参加者集団の連帯意識が共感といった「感情エネルギー」をより一層高めることになる。

そして、一連の「感情エネルギー」から新たに生み出された「負の感情」は更なる「攻撃的行為」を生み出し、一連の要素間でフィードバックループすることで、「いじめ問題」自体を更に大きな社会問題へと発展させるよう機能するのである。

以上のような要素間の過程がループすることで、いじめ問題はエスカレーションすると考えられるが、図6に対して上記の要件を加えたモデルは図7のようになる。

Ⅲ 「大津いじめ問題」とエスカレーションの過程分析

この章では、上記で示された「いじめ問題」におけるエスカレーションモデルを用いて「大津いじめ問題」との整合性を図ることとするが、1章で示したように7月4日を境にこの問題のエスカレーションが創発しているので、7月4日以降のそれぞれの状況に分類して分析を行うこととする。なぜなら、7月4日以降は、「大津いじめ問題」を巡り、さまざまな社会的反作用が示されており、それぞれの要因が多様に交差していることから、要因ごとにエスカ

レーションの説明を行うことは困難である。そこで、「大津いじめ問題」の時間的経過を辿ることで、エスカレーションの状況を示すこととする。

1. 自殺の練習—アンケート結果の発覚

(1) 直接的な「資源動員」

図6の左側の要因である「参加者や資源の動員」に関して、「いじめ問題」から「マスメディアによる情報伝達」を介さずに直接的に「資源動員」に働きかけることが、本問題においても確認できる。それは舞台となった学校に通っている生徒たちは、一連の問題に対して協力的な意志を示し人的資源として作用していたと考えられるからである。そして、生徒たちが積極的に「大津いじめ問題」に参加する動機は、アンケート調査における生徒たちの回答の中にそれを見いだすことができる。「自責の念」や「心の葛藤」からアンケート調査に積極的に協力し、また、いじめの存在に対して言及する生徒らも存在していたことを2012年7月10日の朝日新聞の記事は示している。朝日新聞のまとめによると、学校側が2011年の10月17日から3日間、全生徒にアンケートを実施したところ、約860人の生徒のうち約150人が「悩みに気づけなかった」という「自責の念」や「心の葛藤」を示したとしている。アンケート結果の朝日新聞による抜粋は、下記の通りである。

「生徒についての今の気持ち」の回答 (抜粋)
〈自責の念〉

- ・周りの人が助けられなかったことが悔しい
 - ・気持ちに気づいていれば、と後悔している (記名)
 - ・見聞きしていた自分が何もできずとても悔しい。
見て見ぬふりもりっぱないじめと気づいて申し訳
なかった (記名)
 - ・もっと真剣に受け止めて心配してあげればよかつ
たと後悔している (記名)
- (朝日新聞 (東京), 2012-7-10 朝刊39面)

また、このアンケートには「このような形で亡く
なったことを意味のないことにしたくない。無駄だ
ったと思われたくないからしっかり伝えていきたい
(記名)」(同上)と再発防止の誓いを示し、「大津い
じめ問題」対して積極的な参加の意思を示しており、
上記の「自責の念」や「心の葛藤」が、「大津いじめ
問題」に対する参加要因として作用したと解するこ
とができよう。

また、図2のアクターの変遷で示したように、人
的資源として被害者も加害者も弁護士がそれぞれの
側に入っているが、Collins が示すような「感情的エ
ネルギー」が要因となって「大津いじめ問題」に動
員されたと考えることは、弁護士の業務的性格から
捉えると困難である。もちろん、被害者や加害者
に対して同情や共感のような感情も無いわけではない
が、むしろ、弁護士は問題解決のための業務の一環
として依頼をされ、合理的な判断を用いて裁判にお
いて代弁する立場として「大津いじめ問題」に参入
したと考えることが妥当であろう。このような業務
的性格にある人的動員は Best (2012) が「専門家
(expert)」と示しているように、社会問題を有利に
展開するためには必要不可欠な存在である。1章の
アクターの項目で示した大津市長をはじめ滋賀県知
事等も「専門家」に該当し、マスメディアへの露出、
対策会議等の政策提言を行うことで、その役割を全
うしたと言える。

(2) 「マスメディアによる情報伝達」を介した「資 源動員」

2012年7月4日の「自殺の練習をさせられてい
た」とするアンケート調査の結果に関する報道は、
新たな「資源動員」を誘発することとなる。この報道
は、その後の過剰な報道をさせるきっかけとなった
が、「自殺の練習」という生徒たちのアンケートに
示された行為が、実際に加害生徒達によって強要さ
れていたかどうかは定かではない。事実、滋賀県警
の判断では「自殺の練習」の目撃証言がなく強要容
疑での立件が困難であるとしている(読売新聞(東
京), 2012-09-18 朝刊34面)し、第三者委員会によ
る調査報告書においてもそれについては否定的な見
解がしめされている。だが、「CE and DE」におい
て、ダンテの詩を誤って引用して行われたクレーム
の事例をあげ、その情報の「正確性」が感情的両極
性の過程に影響するのではなく、その要因は人々を
説得する「レトリック」にあると示されているよう
に、情報の「正確性」は「負の感情」に影響を与え
る際には重要ではない。「自殺の練習」という行為
が、いじめと自殺の因果関係を結びつけ、連想させ
る要因であること、その行為自体が残酷なことであ
ることが、人びとに「脅威」、「怒り」、「不安」など
を創発させる有用な「レトリック」として作用した
ことが重要であり、「自殺の練習」という情報その
ものが「攻撃的行為」として作用し、「立場の両極
性」を拡大し、更なる感情的両極性を抱かせて「い
じめ問題」を大きな問題へと発展させることとなっ
た。このような「レトリック」は新聞の見出しに用
いられることが多々ある。例えば、学校の先生が見
て見ぬふりをしていた事実は、1章においても示し
たように、2011年11月に「担任教諭も目撃」(朝日新
聞(滋賀), 2011-11-03 朝刊35面)との見出しで報
道されていたが、2012年7月5日「教諭がみてみぬ
ふり」(読売新聞 2012.07.05)との見出しで報道さ
れると、その報道を知った人々が教諭の行為を
「悪」であると怒りを感じ、「義憤」から人々がイン
ターネット上に担任教諭の個人情報晒す行為に及

んだことも「レトリック」が作用したと言えよう。

また、「レトリック」だけではなく、市教育委員会がこの事実を「隠蔽」していたことも「負の感情」を創発させることに重要な要因となった。前章のジャスパーを用いて示したように、この「隠蔽」という「モラル・ショック」は義憤の念などの「感情エネルギー」を生み出す。裏切られたなどの強い思いは、ショックから生まれるからである。そして、「自殺の練習」という内容自体の衝撃性、市教育委員会による隠蔽という「モラル・ショック」が、相互補完的に作用し、「感情エネルギー」を高めたと言える。ここで「自殺の練習」報道に対する一連の「感情的過程」は、1章のエスカレーションの根拠において示したように抗議の電話やメール、新聞への投書などの人々の感情的な動機に見ることが可能であろう。例えば、被害者側の弁護士事務所に500件以上の電話やメールが届き「少しでも協力させてほしい」「親として学校や市教委の対応に憤りを覚える」（毎日新聞（中部）、2012 7.21 夕刊7面）といった内容、小学校非常勤講師（63）は「特に腹が立つのが各校長や教育委員会、教育長らの対応や発言である」（朝日新聞（東京）、12-09-22 朝刊14面）がある。

また、事件を受けて滋賀県知事が「ひとごととは思えない。ご家族の方も大変つらいと思う。」（朝日新聞（東京）、2012-7-07 朝刊39面）と語り、2012年7月6日の会見で津市長は「自殺の練習」に対して「事実なら痛ましい話だと思う」と語り、涙ぐみ（読売新聞（大阪）、2012-7-07 朝刊33面）世間的に認知度の高い大阪市長も「もうちょっと早く気づいてあげられなかったのかと思う」（読売新聞（大阪）、2012-7-06 朝刊33面）と涙ながらに会見を行ったことは、人びとが感情に訴える行為の象徴化された一面であり、「自殺の練習」の情報に対する感情的両極性を更に高めることに繋がりやすい。このような人びとの集成的な「感情のエネルギー」の強度は、注釈7で示したように市教育委員会や学校へのクレーム電話やメールの件数によって確認する

ことが可能である。

そして、上記のような一連の報道自体が社会にフィードバックすることで、さらに人びとに対する「レトリック」として作用したと考えられる。このような状況は「大津いじめ問題」に対して人々を大量に動員することになり、7月4日以前にも語られていた情報が再認識され、人びとを「攻撃的行為」へと転じさせる要因となった。そこで、次に7月4日以降に示された「攻撃的行為」を中心とする「感情的過程」に関して検証を行う。

2. 爆破予告、市教育長襲撃などの犯罪行為

「負の感情」から生み出された更なる「攻撃的行為」は、上述のような電話・メールによる抗議行動、インターネット掲示板等への個人情報の書き込み以外にも、多々見いだすことができる。第一の事例として、「大津いじめ問題」が原因となる、脅迫事件を挙げることができよう。具体的には、埼玉県の高校二年生による2012年7月9日の爆破予告の事例である。脅迫状に示されていた「いじめに関わった生徒と教師はカメラの前で謝罪しろ。さもないと中学校と津市教育委員会、警察を爆破する」（読売新聞（大阪）2012-7-10 夕刊10面）は「いじめ問題」によって生み出された「負の感情」が生み出した「攻撃的行為」であり「自殺の練習」をきっかけとしてフィードバックしたと解釈することが可能であろう¹⁴⁾。このような脅迫文は2012年7月30日の段階で58件送られている（朝日新聞（東京）、2012-8.01 朝刊30面）が、何れも実際に脅迫文の内容に関して実行には至っていない。しかし、脅迫行為そのものが「攻撃的行為」の要素と化して「立場の両極性」をより大きくすることで、「いじめ問題」をよりエスカレーションさせるのである。このような脅迫行為が更なる「負の感情」を生み出しフィードバックループをしているかどうか、つまり人々がいかなる反応を示しているかに関して新聞報道上伺い知ることはできない¹⁵⁾。

一方で、実際に Collins が想定する「残虐行為」に

あたる暴力行為に至る事例も「大津いじめ問題」においては発生している。その事例は2012年8月15日に埼玉県少年によって市教育委員長がハンマーで襲撃された事件である。「沢村教育長が真実を隠していると思ひ許せなかった。殺すつもりだった」(毎日新聞(東京), 2012-08-15 朝刊11面), 「テレビやインターネットで、大津市のいじめ問題のニュースを見て憤りを感じていた」(毎日新聞(大阪), 2012-08-16 朝刊25面)と少年が供述しており、こうした事実は上述の「自殺の練習」といった報道が「感情エネルギー」として作用し、少年を「いじめ問題」へと動員し、それら「負の感情」による新たな「攻撃的行為」であったことは、少年の証言から読み取ることができる。

また、この「攻撃的行為」からも「立場の両極性」は生み出されることとなる。それは、教育長がハンマーで殴られ負傷した事件の後に、市教育委員会に対する苦情の電話やメールが事件前の18倍に増え、その内容の多くが襲撃は「当然」とするものや「(いじめがじゃれあいなら)襲撃もじゃれ合いだろ」(同上)という内容のクレームがあり、このような反応は被害者側からは残虐行為を「正義」として解釈し正当化していると捉えることができる。そして、このようなクレームは、加害者グループが「悪」とのレッテルを貼り両者の対立を更に深めるように作用していると考えることが可能であろう。

更に、このハンマー襲撃事件を契機として一連のフィードバックループによって高められた「感情エネルギー」は連鎖的に、脅迫という「攻撃的行為」へと参加者を動員することとなる。その行為は下記のように報道されている。

「教育長の家を知っているから、爆弾を仕掛けに行く」「脇差しを持っている。伝えといて。沢村教育長が襲われた事件が報道された後の15日午後1時35分ごろ、市教委に男の声で電話がかかった。さらに同日午後4時半ごろ、男の声で「(自殺した男子生徒が通っていた)中学校の校長も命が狙われている

るので警察に身辺警護を頼んだ方がよい」と市役所に電話があった(朝日新聞(東京), 2012-8-16 朝刊29面)

記述の通り、報道後に直ぐに連鎖した更なる「攻撃的行為」であり記事から動機を伺い知ることはできないが、少なくともハンマー襲撃事件が要因となっていることは解釈可能であろう。ハンマー襲撃事件を教育長は「悪」で加害者は「善」といった「評価の両極性」が新たな「感情エネルギー」を生みだし、その行動に同調する参加者を動員し、参加者自らの義憤という「負の感情」から新たな「攻撃的行為」を行ったとする一連のエスカレーションのフィードバックループであると解することができる。

以上のように、「攻撃的行為」が「立場の両極性」を生み出し、更に「マスメディアの報道」を通じて「資源動員」を図り、その動員された者たちの「負の感情」によって新たな「攻撃的行為」が生み出されるというフィードバックループが「大津いじめ問題」において認められることがわかる。このような過程が、図2で示したようなアクターの変遷に伴って、マスコミの報道と相互に作用したと考えられる。具体的には、いじめが原因であると思われる少年の自殺により学校関係者が動員され、その中で、生徒たちによるアンケート調査の結果により、加害者側と被害者側で立場が両極化する。そして、7月4日以降、マスコミが、事件の残虐的な部分を新聞等で大きく報道することで、それを知った人々を「大津いじめ問題」へと動員し、更なる加害者パッシングという「攻撃的行為」がフィードバックループするように生み出され、加害者側と被害者側の対立を激化させて、「大津いじめ問題」をエスカレーションさせていったと考えられる。

おわりに

第三者調査委員会による調査報告書には、その他の問題点として「マスコミの倫理」(p163以下)をあげ、一連のエスカレーションがマスコミによる過熱報道や根拠の乏しい情報を流した事等にも要因があるとし、更に調査の妨害が行われた等、マスコミに対して痛烈な批判を示している。本論においても、「マスメディアによる情報伝達」による「資源動員」は、重要な要因として機能することを示した。センセーショナルな見出しを用いたマスコミによる報道は、人びとに対する「レトリック」として機能し、「感情エネルギー」の創出はそれが原因であると考えられる。その「感情エネルギー」である「負の感情」によって引き起こされる「攻撃的行為」をマスコミが報道することで、その「攻撃的行為」はそれぞれの対立をより深めるといふ「立場の両極性」をより深くする。もちろん、このようなエスカレーションは永遠に継続しないことは、Collinsも示している。また、本稿のモデルにおいても、理論的には一連のフィードバックループの経路を断ち切ることで、エスカレーションが減退することは説明できるであろうが、そのようなデータを本論においては提示することができず実証には至らなかった。

また、社会問題に対する社会的反作用の個人レベルの様態は明らかにできたが、組織レベルの様態、つまりは「大津いじめ問題」に対する政策形成の過程を明らかにすることができなかった。政策形成も社会的反作用の側面として既存の制度を変化させるという意味では重要な側面である。

そして、メディアの報道に対して「共感」や「憤り」による「感情エネルギー」が資源動員に際しては重要であるが、それらが一様に資源動員を引き起こすと判断するのではなく、個人の特性、社会的状況に応じた、よりミクロレベルの分析を行うことも、次稿以降の課題となろう。

注

- 1) 記事の検索に際して、毎日新聞社は「毎日NEWSパック」、朝日新聞は「聞蔵Ⅱ」、読売新聞は「ヨミダス歴史館」の各社データベースを用いて検索を行った。尚、毎日新聞のデータベースに関しては、地方版の朝刊夕刊の違いがわけられておらず、引用において記述を行うことができなかった。
- 2) 大津市いじめ問題に関連しない記事—大津波や大津という名字等—も若干ではあるが、検索結果として抽出されたため、論者の判断でそれらを削除した上で記事数件の再集計を行った。
- 3) 各社とも全国版ではなく滋賀県地方版における記載であった。
- 4) 第三者調査委員会の調査報告書によると加害者と思われていたDの行為はいじめとは認定しない(調査報告書p61)とされているが、本問題発生時においては、Dもいじめ加害者と同列にあつかわれバッシングの対象とされていたので本論文においてはDもその当事者として含めている。
- 5) 2010年11月の報道件数が他に比べて多い根拠は桐生市において小6女子が自殺をした影響によると思われる。
- 6) 詳細は文部科学省のHPに記述されている。URLは下記の通りである。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1306988.htm
- 7) 尚、これらのデータは新聞社独自取材によって判明している。
- 8) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/11/1328532.htm
- 9) <http://www.pref.kagoshima.jp/ba04/kyoikubunka/school/shidou/24ijimekinkyuutyousa.html>
- 10) HP開設翌日には一日で36万件のアクセスがあり、寄付は252件185万円がなされた(毎日新聞(中部)、2012-7-21夕刊7面)。
- 11) 7月4日夕方までに「自殺の練習」「死ぬ練習」「自殺のやり方」といった表現や「きちんと説明すべきとする」内容の150件以上の電話とメールが市教委に行われた(朝日新聞(滋賀)、2012-7-05朝刊35面)。また4日夜までに300件以上の抗議の電話とメールがなされた(読売新聞(大阪)、2012-7-05朝刊37面)。そして7月17日には抗議

- の件数が一万件を超えることとなる(毎日新聞(大阪), 2012-7-18 朝刊31面)。このような状況は8月においても認められる, 8月13日までに市教委への批判や苦情は15575件(電話6820件, メール8755件)に及んだ(朝日新聞(東京), 2012-8-16 朝刊29面)。
- 12) 感情の原動力と連帯の関係はCollins(1984)において検討されている。
- 13) イデオロギー的両極性の説明として“CE and DE”において次のように例示をおこなっている。イスラエル軍によって前日に殺されたパレスチナ人の少年の葬儀行進の中に, 休暇中のイスラエル兵士がジープで進入し, これに怒った群衆が兵士を建物の中まで追いかけて彼らを殺害したが, イスラエル人の観点からはこれは残虐行為である。パレスチナ人にとっては道徳的相互行為儀礼であり祝典である。こうした一つの社会的事象が, 対立するイデオロギーによって両極端な判断がなされることをイデオロギー的両極性としている。
- 14) 少年は2012年7月31日に威力業務妨害で逮捕され, 容疑を認めているが, その動機に関しては新聞紙上において報道されていない。
- 15) インターネット上の「2ちゃんねる」を中心とした掲示板サイトには, 一連の「攻撃的行為」を賛同する書き込みがなされているが, 本論においては確実な根拠を示すデータとはいえないとの判断から掲載をすることを控えた。

文献

- Best, Joel. 2012 *Social problems 2nd*: Norton
- Collins, Randall. 1984. *The role of emotion in social structure*. Approaches to emotion
- . 2004. *Interaction Ritual Chains*: Princeton

University Press

Collins, Randall. 2008, *Violence: A Micro-Sociological Theory*: Princeton University Press

———. 2012. C-Escalation and D-Escalation: A Theory of Time-dynamics of Conflict: American Sociological Review

James, M. Jasper. 2006. *Getting your way*: The University of Chicago (鈴木真理子訳『ジレンマを切り抜ける 日常世界の戦略行動』新曜社 2009)

Norman, K. Denzin. 1989. *Interpretive Interactionism*: Sage Publications (片桐雅隆訳『エビファニーの社会学—解釈的相互作用論の核心』マグローヒル出版)

赤川学 2012. 『社会問題の社会学』弘文堂

共同通信社会部 2013, 『大津中2いじめ自殺—学校はなぜ目を背けたのか』PHP新書

内藤朝雄 2012, 『いじめ加害者を厳罰にせよ』ベスト新書

中河伸俊 1999, 『社会問題の社会学』世界思想社

森田洋司 2010, 『いじめとは何か』中公新書

資料

朝日新聞 2010年1月1日～2013年3月31日

読売新聞 2010年1月1日～2013年3月31日

毎日新聞 2010年1月1日～2013年3月31日

『大津市立中学校いじめに関する第三者委員会調査報告書』(大津市立中学校いじめに関する三者委員会 2013. 1. 31)

『いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査』(文部科学省 2012. 11. 22)

『いじめの問題に関する児童生徒の実態把握並びに教育委員会及び学校の取組状況に係る緊急調査』(鹿児島県教育委員会 2013. 9. 14)

Escalating Process Analysis of Social Reaction in Social Problems

OHSAWA Takuyaⁱ

Abstract : The objective of this paper is indicative of an escalating process in the “Otsu bullying problem” as a social reaction. Therefore I considered the escalation model in conflict as proposed by Randall Collins, constructed and validated it to apply to a bullying problem, and I used this model for an analysis frame.

On this occasion, I used newspaper data concerning the “Otsu bullying problem.” The model that this article submits is first, that the escalating model in bullying problem creates “emotional energy” by feedback loop between four components (“bullying problem,” “negative feelings,” “attaching action,” “position polarization”) among people. This process is the “emotional process.” Consequently I especially considered the incentives of interactive actors in the “Otsu bullying problem” and interpreted the newspaper articles.

Second, during the process of numbers of participants and resources, mass media was important as being indicated by Joel Best, and this motive power was the “emotional energy”. I indicated this mobilizing material resource process by the number of cases of news reports. The turning point was on the 4th of July, because of coverage of the bullying victim who committed suicide.

Keywords : Randall Collins, escalation, negative feelings, Otsu bullying problem, mass media

i Doctoral Program, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University